3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課　鳩本　理嗣　電話04―2995―3100（内線2106）
⑵　入札説明書の配布日時及び場所　令和６年12月11日から令和７年２月12日（土日祝日を除く）17時まで上記３⑴の場所にて交付する
⑶　入札説明会について　実施しない
⑷　競争参加確認申請提出期限　令和７年２月13日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年２月19日10時00分（郵送の場合必着のこと）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月19日11時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１
4　入札方式
本案件は、電子調達システム（政府電子調達システム（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記５⑶の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Uchiyama Touru, Director, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Rehabilitation Center for persons with Disabilities, contract 2,800kW, the estimated electricity for the period 7,840,000kWh
⑷　Delivery period : from April, 1, 2025 through March, 31, 2026
⑸　Delivery place : National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　Have Grade “A”, “B”, or “C” on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑧　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑨　Fulfill the requirement Mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑩　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺　Time-limit for the tender : AM 10 : 00, February 19, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hatomoto Satoshi, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 1, Namiki 4-chome, Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2106

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月11日
支出負担行為担当官
福岡労働局総務部長　中山　　始
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
令和７年度福岡労働局管下19官署（18施設）で使用する電気の供給
年間使用予定電力量　1,877,633kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各業者において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札金額とする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域で「物品の販売」の「A」「B」又は「C」等級に格付けされている者。
⑵　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中ではない者。
⑷　経営状態が著しく不健全であると認められる者ではないこと。
⑸　商法その他の法令の規定に違反した営業を行なった者ではないこと。
⑹　資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者ではないこと。
⑺　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者。（加入義務がないものを除く。）
⑻　入札書提出時において、過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていない者であること。
⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者。